

社会福祉法人狛江市社会福祉協議会  
平成 29 年度第 3 回地域福祉活動計画策定委員会会議録

1 日時

平成 30 年 1 月 30 日（火）14：00～16：00

2 場所

あいとびあセンター講座室

3 出席者（敬称略、名簿順）

委員：小野敏明、中村美安子、市川衛、森井道子、大矢美枝子、長谷川まゆみ、  
小野芳明、大久保幸藏、三角悦一、松村正俊、松村雪子、小林万佐也、  
竹中石根、

事務局：小楠寿和、高橋宗孝、大塚隆人

コンサルタント業者：（生活構造研究所）塚田、近藤

4 議題

- （1）市民説明会の実施報告について
- （2）第 3 次地域福祉活動計画（案）について

—配布資料—

- （1）次第
- （2）資料 1 地域福祉活動計画（案）市民説明会 実施報告
- （3）資料 2 第 3 次地域福祉活動計画（案）
- （4）参考資料 前回策定委員会の会議録

## 5 会議の結果

(委員長)

本日の委員会を始めさせていただきます。それでは、議題1の「市民説明会の実施報告」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

<資料1について説明>

(委員長)

これについて、ご意見やご感想はありますか。

(三角委員)

市民説明会のアンケート結果から、社会福祉協議会にもっと早く活動を進めてほしいという感じを受けました。コミュニティソーシャルワーカーの設置に4年かかるというのはどうなのかなと思いましたので、できれば前倒ししていただけたらと思います。3ヶ所に1人ずつ配置していくのでは4年くらいかかってしまうので、同時並行で養成していくことはできないのでしょうか。こまえ苑エリアは4年目に配置する予定となっていますが、4年という結構な期間が空いてしまいます。各地区をソーシャルワーカーが1人で担当していくのは相当広範囲の仕事になると思いますが、配置するまでの期間を早くして、やっていってもらった方が良くはないでしょうか。

(委員長)

市からの予算措置によるところもあると思います。

それでは、議題2の「第3次地域福祉活動計画(案)」について、事務局からお願いします。

(事務局)

<資料2について説明>

(委員長)

計画案の変更点の説明がありましたが、ご意見、ご質問はありますか。

(中村委員)

P.60をずいぶん整理されたと思います。前回の論点としては、重点項目である「福祉のまちづくり委員会」に今回大きな期待がかかっている、「福祉のまちづくり委員会」がうまくいくかどうか、この計画の大事なところであるということでした。「委員会構成員の協力により開会する場合もあれば、別の新しいサービスを検討することも～」とあり、整理できていると思うのですが、おそらく初めてこの計画を見た方は議論を知らないの、新しいサービスを検討するというのはまた委員会メンバーに仕事に戻ってくるというイメージを受けるのではないかと思います。戻ってくることもあるとは思いますが、見つけたら戻ってくるというのではなく、新たなルートをちゃんとつくっていった方が良く

思います。新しい活動者を求めるなど、狛江市が進んだなという感じが出せるような新たなルートをつくった方が良いと思います。

あと、全体の体系図はP. 50～51で分かりやすくなったと思います。太字の表記となっている重点施策を実施していく時に拠点がまだ確立できていないと思います。必要な時に集まるという感じでしばらくやっていくとしても、どこかの時点で、必ず鍵が開いているとか、ファックスでも入れておけば必ず誰かが見てくれるというような場所を作ることが必要となります。先に場所を設置しておかないと、いつかコミュニティソーシャルワーカーはだめだとか、委員会は話しているだけだとか、そこに問題が戻ってってしまうように思います。実際に活動がうまくいっているところは集まる場所があって、コミュニティソーシャルワーカーや地域包括支援センター職員、保健師もできるだけそこに行き、何かあったらみなでそこに集まるようになっていきます。そういうようにならないと、委員会とコミュニティソーシャルワーカーを置いても役に立たないじゃないかと言われてしまいます。

みな、最初は日当たりが悪い場所でも、一生懸命探して転居しています。今、社会福祉法人の地域貢献が大きくなっていて、例えば川崎市の鈴保福祉会では1万円ずつ福祉施設が出資して家賃を確保したり、借り手がいない部屋の家主に安くしてもらえないかお願いしたりしていますが、このような発想を参考にしながら、場所の確保の方法について、地域で話し合うことが今後できたら良いのではないかと思います。

P. 110の市民調査の結果「(2)地域における課題」についてですが、結果として、防犯・防災や安心して暮らせる環境が多くなっています。選択肢にはあがりませんが、買い物は行けるが帰りが困る、新聞を出しにいけないので出してほしいなど、他にも細かい問題はたくさんあると思います。恐らくこれから狛江市が把握すべき課題はそのような細かいけど具体的な課題で、課題を見つけてはリストにしていき、どのくらい困っている方がいるのかを調べて、地域の方々に知らせた方が良いと思います。そして、ただ「ボランティアをやりませんか」というのではなく、「このような活動をできる方をご存じないですか」といったような、課題の把握・提示の仕方、新たな担い手の発掘方法を検討していった方が良いと思います。

ひきこもりの高齢の方が狛江市には多く、特に40代50代が多くなっています。無職無収入で親の年金で生活という感じでしょう。調査の「自分自身がそう、または家族の中にいる」の回答割合を発生率と仮定すると、938.5世帯いることとなります。当事者がきちんと回答してくれているということは、もしかしたらSOSがあるかもしれません。このようなことも今後の課題として考えていく必要があるのではないかと思います。

(委員長)

ひきこもりについては、国の定義が39歳までとなっています。都道府県ごとに設置している若者サポートステーションでは、39歳までのひきこもりの方の支援をしています。ところが、実際には40代50代のひきこもりの方がかなりいるということがわかり始めています。東京では、町田市が保健所でひきこもりに関する調査を行って、20世帯くらいに1人という結果が出ていました。

また、中村委員から出た集まる場所の問題について、狛江市では空き家対策はどうなっていますか。

(市川委員)

空き家計画を作成していて、「空き家等共同住宅における空室の利用の促進」が出ています。「空き家等の跡地の利活用への仕組みの検討」として、1つ目は「市事業による利活用」、2つ目は「地域団体、町会や自治会等民間による公益的な利活用に関する支援」が出ていますが、こういった情報を市民活動の拠点であるこまえくぼ1234に提供し、地域で空き家を活用していくということを市の方針として出していった方が良いのではないかと思います。

(中村委員)

空き家については今調査をしているのですが、成年後見人の方で、裁判所との関係がうまくいけば家賃なしで空き家を貸せるとおっしゃっていた方がいらっしゃいました。家は住まないと傷みますし、侵入があって火でも点けられてしまったら危険です。壊すのにもお金がかかるので、使ってもらえたらただでもいいとおっしゃっていました。そういう物件はたくさんあるそうなので、どのように活用するかを考えるボランティア活動が地域で起こっていくのではないかと思います。

(委員長)

空き家の中の遺留品の処分に困っているという話を聞きました。

(中村委員)

片付けもボランティア団体がやれるのではないのでしょうか。

(松村委員)

こういう計画となると、すぐにボランティアという言葉が出てきます。ボランティアではなく、人を雇えるお金があればもっと早く取組みが進みます。民間の知恵と言いますが、集まる場所もお金を払って借りられれば一番良いと思います。そういう発想は計画からは出てこないのでしょうか。狛江市がマンションを借りて、運営を任せるなど、商業ベースの発想が一番早いと思います。売れなくて空き家になっているのであれば、社会福祉とは別の観点でやった方が良いでしょう。一番良いのはマンションの会議室だと思います。マンションでは会議室は入居者しか使えませんが、管理費を上げるのに困っているので、空いている会議室を有料で貸し出すというような、今までとは違うアイデアを入れて進めていく必要があります。少し違った発想をしないと、担い手が段々と年を取っていき、若い方が減って行ってしまいます。きちんと考えて実施している地域がうまくいっているのではないのでしょうか。

(中村委員)

そのような知恵出しが、活動のスタートかなと思います。

(松村委員)

私の経験では知恵出しまでは進むことが多いと思います。問題は誰がやるのか、やる人を探すのかだと思います。

(委員長)

新たな人材発掘は本当に必要だと思います。例えば、うまくいっている横須賀市は、空き家の持ち主に300万円を上限に改修費を出しています。そこにシェア住宅を作り、大学生が2人入ります。大学生は家賃1万円で、地域の高齢者の支援活動が義務付けられており、毎月1回、市にレポートを提出します。2人だから家賃は2万円、持ち主に家賃補助1万円で、3万円。何もしないで固定資産税を払うよりは、収入に繋がります。空き店舗や空き家でも改修費の補助は意外とあり、特に空き店舗は中小企業庁の補助金があります。また、地域包括支援センターが家賃を払い、光熱費等のランニングコストをまかなっているところもあります。

(松村委員)

ひとまずどこかで先にやっているやり方を持ってきて、狛江市でやってみるというのも良いと思います。

(市川委員)

入居者が卒業した後に後輩に受け継ぐという仕組みに横須賀方式を変更すれば、いつもその地域に若者が住んでいる状態にできるのではないのでしょうか。

(中村委員)

横須賀方式は評価を受けていますが、地域には若い方も普通に住んでいるはずですから、すごい活性化するというのは少し難しいことだと思います。また、地域活動計画というスタンスからいくと、少し違う方法の方が良いのではないかと思います。

確かに、お金があればそれは良いと思います。マンションの会議室を借りるのも良いと思います。難点は物を置いておけないこと。集まる場所としては、書類を入れておく鍵のかかるロッカーが置けるなど、いくつかの条件があります。

(松村委員)

さきほどの片付けの話ですが、そもそも活動してくれる方があまりいません。元気な高齢者が高齢者を見るというのは良いことですが、役員がすごく高齢化していて、次の会長がおらず、無くなりそうな老人会が出てきています。この方たちも、色々なところでボランティアをやっていて、色々なところでお会いする方ばかりです。若い力を取り入れるために、もっと踏み出さないといけないと思いました。

(森井委員)

どんな小さなところでも、拠点ができることは素晴らしいと思います。できれば空き家ではなく、公的なところが良いです。空き家に拠点ができたとしても、そこに行くということ自体が、周りの目など少し厳しくなるところがあるように思います。いつも20人くらいで集まっているなら良いですが、少人数となると集まりにくいと思います。

さきほどの片付けの話ですが、中学生がごみを運べない方のところに行って、通学の途中に捨ててあげるという活動があるようです。このような活動を社会福祉協議会や市が宣伝して、地域に広めていただきたいと思います。先ほど老人会の話がありましたが、私たちの会も、次の代の方々がみな働きに出てしまっていて本当に人がいません。

(中村委員)

今ある活動に新たに人を入れて続けるというのではなく、活動が終わって別の団体が生まれるということもあります。苦しくなったら止めて、重なったり途切れたりしながらも、集まる場はずっと存在しているということもあります。民間の活動は継続にこだわり過ぎると、難しくなるかもしれません。

(松村委員)

私は私の動機で活動しています。ボランティアは社会のためと言われるが、一番は自分のためです。みなさんも自分がやろうと思わなくなったらやめるでしょう。ただ、対象が身近な人だとやめられない。今はやらなければならないことが増えています。ここの社会福祉協議会も10年前と比べると、やることが多岐にわたっていると思います。ところが人口は減り、若い人が減っていています。そういう中で、以前のようにボランティアに若い人が補充されていくことはないので、発想を変えないと難しいと思います。

例えば、シルバー人材センターに登録している人と、こまえくぼ1234でボランティアをやりたい人とどっちが多いか調べてはいかがでしょうか。同じことをやったとしても、シルバー人材センターではお金がもらえて、こまえくぼ1234では無償でやらないといけません。自分たちも、活動される方の現実を考えて、今までと同じ発想は捨てなければならぬと思います。何が良いかは分かりませんが、動いて変えていくしかないと思います。先にやって上手くいっているところ、やっているが失敗しているところを見ているのが、みなを巻き込む上で1つの方法だと思います。

(中村委員)

無くてももともとなので、あったらいいな、できたらいいなで、できるところまでやってみて、無理だと思ったらやめるというのでも良いと思います。

ただ、課題なのはいつも同じ方が活動されているという状況が生まれていることだと思います。

(三角委員)

今は50、60代でも働いている方が多いので、70、80代がボランティアの働き盛りになってしまっています。私が活動しているところの委員はほとんどが昭和20年ごろ以前の生まれです。年だからやめたいといってもやめられない状態ですが、体が丈夫な方はまだ元気でやってくれています。50、60代がいないと言っているかもしれませんが。70、80代に頼んでやってもらうという発想に変えないといけません。定年後すぐにはやってくれない方も、5年くらい経つとやってもいいと変わってきます。そういう方を気持ちよく迎えるような気持ちでやらないといけません。お茶のみ会の利用者は70歳からなので私よりも若いです。

50、60代でひきこもっている方は意外に多いと思います。仲間がいないし、出るのも億劫で、気の合わない人がいたらやりたくないという方がいらっしやると思います。

(委員長)

さて、先ほど中村委員からあった、P.60の図はどうしますか。

(事務局)

表現等を検討して修正したいと思います。

(市川委員)

まちづくり委員会の機能として、新しいサービスを検討するというのは違うと思います。

人材発掘については、60歳を過ぎても再雇用になって、5年くらいして自由の身になって、それから2～3年は地域活動しようとは思わないことが多いと思います。

(松村委員)

日ごろ近所づきあいをしていないから、町会に行っても、合わずに辞めてしまうこともあります。

(大久保委員)

お祭りでしたら、地域で同じ年代の方々がずっとやっています。同級生がみな住んでいますので、そのあたりを探していく手もあるかと思います。80代の先輩たちが頑張っています。過去のことはわからないので、先輩に聞いていくことで繋がりが深まります。そういう組織はいっぱいあります。青年会という30、40代の人々の組織もありますので、ターゲットに入れるといいのではないのでしょうか。ただ、青年は夜しか空いていません。日曜も結構忙しいと思います。

(松村委員)

若い方でも、本当に気持ちのある方がいっぱいいます。ただ、今は子育てなどがありできないし、子どもが少し大きくなったら働きに出てしまいます。こまえがおで3.11の特集を組んで若い方たちと会いましたが、本当に気持ちがある子がいっぱいいました。若い方は1年に1回りレーに来るとか、歳末パトロールに来てくれればいいと思います。それだけでも、3年も会えば顔見知りになります。そういうのを繋いでいくしかないと思っています。

(市川委員)

できないことを求めてはいけないと思います。民生委員の会は原則平日の昼間ですが、できないところは夜やっています。

色々な団体があるので、消防団もまちづくり委員会ができれば1つの委員かもしれません。それがサービスや人材発掘につながれば、まちづくり委員会ができた意味が出てきます。この団体に協力をお願いしようということも出てくると思います。

(三角委員)

まちづくり委員会は、誰かやってくれませんかという姿勢ではまず難しいと思います。

(松村委員)

町会役員は嫌だけど、こういう委員はやってもいいというものもあると思います。

(三角委員)

役員を5つ、6つやっている方が多いが、いつも同じ方がやるのではなくて、それぞれの団体でやる気のある方をピックアップしてもらった方が良いかもしれません。

(松村委員)

まちづくり委員会では何をやるのかわかりにくいので、もっと小さい、空き家対策を考える委員会とか、自分が何をやるために参加するのかわかる名前にした方が良いと思います。まちづくりというと、市がやることだと思う方もいらっしゃるかもしれません。まちづくり委員会の部会でもいいから、ネーミングをもっと身近なものにした方が良いと思います。

(三角委員)

ネーミングってすごく大事です。今私たちがやっているのは、岩戸地域福祉推進委員会ですが、「岩戸ささえあいチーム」という名称で通っています。通称の方が本当の名前のようになっていて、漢字だけよりも何をやっているかわかります。委員会の名前も、何をやっているかわかるような名前が良いと思います。

(委員長)

気になるのはコミュニティソーシャルワーカーの活動が見える化していかないと、20年度、22年度のコミュニティソーシャルワーカーの増員に繋がらない可能性があると思いますので、大変だと思いますが、活動実績を示していく必要があるのではないのでしょうか。

(三角委員)

調布市は相当活動を進めているのでしょうか。

(事務局)

コーディネーターの配置が進んでいますね。

(委員長)

色々な方を巻き込みながら目的を達成するという考え方が大切だと思います。誰かと誰かがやるというのではなくて、活動をしながら周りの方が協力しあって1つのものができていくというイメージです。そういう意味ではコミュニティソーシャルワーカーは必要だと思います。

(中村委員)

P. 60にまちづくり委員会の説明があります。その中に、委員会のメンバーから少し外れながらコミュニティソーシャルワーカーが映っています。印刷が薄いかもしれませんが、全て住民でやっていくというようにも見えます。また、P. 56には、まちづくり委員会が出てきていません。コミュニティソーシャルワーカーの側面援助と言ってしまうと、住民主体と言って上手くいかなかったこれまでのパターンになってしまうと思います。豊中市にしても、地域の人には関わってもらいますが、専門職が責任を取るのみでみな安心して活動ができています。地域の方と職員との関係を築くのは難しいところですが、委員会におい



ては繋げたりするのをコミュニティソーシャルワーカーが相当担うことになっていくと思っています。そのあたりをできたら考えてほしいです。

(小野委員)

P. 56 の図や P. 60 のまちづくり委員会の構成例のところに、地域にある企業が全く出てこないのですが、こういうところに関わっていくのは難しいのでしょうか。地域の一員ではあるので、例えばまちづくり委員会とか、一部で委員として出てくるのはできるのではないかと思います。事業をやっている団体が、解決の糸口になることもあると思います。

(中村委員)

企業にはボランティアを推進していたり、ボランティアをするクラブがあると思います。

(長谷川委員)

P. 86 に地域の健康増進活動の応援というのがあります。高齢者の運動増進は大事だと思いますので、体操にはどんなものがあるかとか、もう少しわかりやすく、具体的なものがあると良いです。年齢の問題も出ていましたが、若い頃から子どもと一緒に参加できるものがあると良いと思います。

(事務局)

地域包括支援センターの事業計画で詳しく出てくると思います。ただ、事業が多数ありますので、市民にどう周知していくかという課題があると考えています。

(松村委員)

事業の中で、住民からやって欲しいというものと、こちらからやった方が良いというものと仕分けはつくのでしょうか。福祉カレッジをやるというのも、住民から要望があってやるのと、こっちが人材を作りたいからやるのとでは、土壌が違うと思います。できたら仕分けをして、住民がやって欲しいものから住民と一緒に取り組んでいった方が良いのではないのでしょうか。

こまえくぼも、困っている方を行政につないで一緒にやるという、行政の責任範囲の仕事です。そういう仕組みを使って行政をうまく巻き込んで、市民の方がなんとかしてほしいというものから目に見えるような解決をやっていただくと、他の計画に対する協力も変わってくると思います。

(市川委員)

この計画は社会福祉協議会がこうしたいから、という目線でいいと思います。こういう計画を作って、コミュニティソーシャルワーカーを配置して、福祉のまちづくり委員会をやって、福祉をちょっと理解してくれる人を作りたい。その下で、エリアに分かれて委員会を立ち上げて、地域の中でコミュニティソーシャルワーカーと相談しながら地域で福祉としてやっていきたいことを作っていきましょうという投げかけだと思っています。

(委員長)

そうだと思います。ただ、みなさん普段の活動から地域が課題を抱えているとってらっしゃると思いますので、今回の制度をうまく使って住民が活動に参加しやすいようにして成果を上げるという方法もあります。今見えていることをやるのが一番協力を受けられますし、市民も何をやったらいいかを大体みな気が付いていて、できない理由があるからずっと止まっているのだと思います。おっしゃる通り、計画はこの通りで良いと思いますが、やり方の問題だと思います。

(市川委員)

例えば、三角委員がされているようなサロンは和泉地区にはありません。和泉地区で話し合ったら、大きいサロンは必要ないということになりました。しかし、合併して大きくできないか、とも話しています。そういうのを話し合っていくのがまちづくり委員会で、実際は、三角委員や松村委員がおっしゃっていたようなもの変わっていくと思います。それを考えてもらう1つの施策として計画に入れさせてもらえればということだと思っています。

(三角委員)

市民説明会アンケートのP. 3に、「各種ボランティアを育てる講習会などの広報をする」とありますが、以前社会福祉協議会でそこ力ネットというのをやった時には、サロンをやっている方が集まって各サロンの説明をしました。これを説明会のように、一般の方を集めて実施するというのが良いのではないかと考えています。現役の方の話を聞く会を時々やったら良いと思います。

(市川委員)

紹介のDVDを作ってこまえくぼ1234に置いておき、貸出をすると良いのではないのでしょうか。

(三角委員)

先日も民生委員が福祉かるたを作成しましたが、借りるのが予約待ちになっています。そのくらい使いたいところがたくさんありますので、DVDも良いと思います。

(村松委員)

福祉カレッジにどれくらいの方が来るのでしょうか。随分前に実施していた時には、効果があり、参加された方がその後地域に入っていました。既に参加したことがある方はもう来ないでしょう。新規の方が参加して、また地域に分散していくと良いと思います。時代が違い、考え方も違うから、人が来るかどうか心配です。

(委員長)

そろそろ時間ですが、最後に何かございますか。

(村松委員)

真似でもいいので、狛江市で何か形にしてほしいと思います。

(委員長)

それでは、本日をもって地域福祉活動計画策定委員会は終了となります。ありがとうございました。

以上